



日本記者クラブ

不平等の今後は われわれの政策選択にかかっている

トマ・ピケティ

Thomas Piketty

フランス経済学者 『21世紀の資本』著者

2015年1月31日

著書『21世紀の資本』の日本語訳（みすず書房）が出版され、ピケティ現象と呼ばれるほど話題を集めたトマ・ピケティさんが、著書について語り10件の質問に答えた。

自著について「『分配』の問題を経済学を中心に改めて据えた。所得と富の分配に関する歴史的なデータを各国から幅広く集めた。読みやすい本の形で提示した」と特徴を分析。著しい不平等が問題となるのは、成長に役立たず、民主主義を脅威にさらすからだ、と、経済と政治の両面から理由を説明した。

日本については、消費税増税に疑問を投げかけ、中・低所得の若い世代への課税を引き下げ、富裕層や不動産への課税を逆に引き上げる方向を促した。多国籍企業に国際共通法人税をかける必要性も指摘した。

今後、不平等はどうか、について聞かれると「われわれが選択する制度と政策にかかっている」と述べ、税制改革や金融の透明性確保など政策によって不平等を縮小することができるという立場を強調した。

司 会： 会田弘継 日本記者クラブ企画委員長（共同通信特別編集委員）
代表質問： 軽部謙介 日本記者クラブ企画委員（時事通信解説委員長）
通 訳： 長井鞠子（サイマル・インターナショナル）

動画：YouTube 日本記者クラブチャンネル

https://www.youtube.com/watch?v=lgGjoCPADCI&list=UU_iMvY293APrYBx0CJReIVw

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会 (会田弘継) 皆さん、おはようございます。

きょうは、フランスの経済学者のトマ・ピケティさんをお迎えして記者会見を行います。

皆さん、よくご存じのとおり、ピケティさんは『21世紀の資本』という本を出されて、いまや世界的に話題を呼んでいます。100万部以上、全世界で売れ、アメリカ、フランスをはじめ中国でも出ているということです。

日本版はみず書房から出版されたばかりです。アメリカでも大変な旋風を巻き起こしています。おもしろいと思ったのは、ちょうど70年前に『隷従への道』というハイエクの本がアメリカでベストセラーになったのですが、それはピケティさんと逆の思想をアメリカに植えた、あるいは世界に植えた。ところが、いま、その逆の現象が起きていて、ヨーロッパからアメリカ、アメリカを通じて世界へ一つの思想が広まっていく、極めておもしろい現象だなと思っています。

ピケティさんは1971年生まれと大変若く、略歴を簡単に申しあげますが、パリ経済学校の教授や、社会科学高等研究院の教授をお務めになっています。アメリカではマサチューセッツ工科大学で一時教鞭をとられ、すでに名声を確立されたということです。

きょうお集まりの皆さん、300人近くになりますが、フランスからは1982年のミッテラン大統領、あるいは98年のシラク大統領が日本記者クラブのゲストとして来たとき、それぞれ332人、310人だったので、それに相当する聴衆を集めたことになります。

前置きはこのくらいにして、早速ピケティさんにお話を始めていただきます。ピケティさん、どうぞ。

所得と富の分配 歴史データを集めた

トマ・ピケティ 皆さん、本日はありがとうございます。私に対する歓迎のお言葉をいただきまして、感謝いたします。また、これだけ多

くの方々に集まっていただき、大変名誉なことだと思っております。

最初に、おわび申しあげなければなりません。私は英語の発音がフランス語のように聞こえるのですが、お許してください。

また、私の本が日本語でも出ていること、大変うれしく思います。日本は、世界の中でも重要な国ですし、また、日本人は本や新聞を読まれる人がほかの国よりもたくさんおられると聞いております。そのような国で私の本が日本語で出て、しかも売れ行きが大変好調かどうか、うれしく思います。

さて、このプレゼンテーションは極めて短く申しあげます。スライドを1枚か2枚利用しまして、私が長期的な不平等の進展に関してどのようなことを見出したのか、日本やヨーロッパ、米国の例を引きながら話します。

この研究で、私は分配 (distribution) の問題を、経済学を中心に戻そうとしました。世界中の多くの国々の協力研究者も一緒になり、所得と富の分配に関する歴史的なデータを幅広く集めて研究をしたところが目新しいと思っています。

過去には、私たちのように歴史的なデータを多く集めた研究はあまりなかったように思います。ただ、まだデータも少ないし、知識も少ないのですが、何らかの進捗をみせることはできたと思います。

このプレゼンテーションでは、私どもが集めたデータの中から例を引いて話します。統計数字、あるいは図式を全部みたいと思われる方は World Top Incomes Database (<http://topincomes.parisschoolofeconomic.s.eu/>) のサイトをみていただければ、データ、図式などはよくわかります。私の本全体がオンラインで読めるようになっていけばもっとよかったです。そうすると出版社は非常に悲しい思いをするでしょう。

これは世界の所得について集めたサイトです。黒や赤はすでにデータベースに入っていて、これからデータに入るものは青で表示されています。

本を出してよかったのは、私どもがデータを捕捉できなかった国々、例えばメキシコとか韓国とか台湾とか、そういった国々のデータが使えるようになった、あるいは政府や税務当局が持っている財政データにアクセスすることを許されるようになったということでもあります。これは、所得と富の変化についてアクセスと透明性が増すということで、大変いいことだと思います。

では、この研究からわかった例の一つお見せしましょう。図はアメリカ、ヨーロッパ、日本を比較し、上位 10%の所得を稼いでいる人たちが全体の所得でどれぐらいを占めているかを示したグラフです。すべての国で 20 世紀の前半までは、所得の不平等が縮小してきていることがわかります。特に、第一次世界大戦、大恐慌、そして特に第二次世界大戦のあとでその傾向が指摘されるわけです。なぜなら、大きなショックがあり、戦争中に資本が破壊され、インフレがあり、そして特に、日本においては戦争後、新たな社会・財政政策がとられるようになったからなのです。

不平等が広がるアメリカ、日本

このグラフで、1970 年、80 年をみると、また不平等が拡大していることがわかります。特にアメリカにおいて、その傾向が顕著となっています。ヨーロッパはそれほどでもありません。日本は、米欧のちょうど真ん中ぐらいにあり、どちらかというヨーロッパに近いところにあると思います。

日本においても不平等は広がってきているわけです。アメリカほど極端ではないけれども、だからといって、政策的な手を打つのに不平等がアメリカぐらいになるまで模様眺めをしていてもいい、ということではないと思います。すでに相当の不平等の上昇がみられるからです。全所得のどれぐらいが上位 10%の人たちによって占められているか、をみますと、1980 年、90 年には、日本は大体 30%から 35%でしたが、いまでは 40%近くになっています。ということは、不平等が相当、増えていることを意味しています。

なぜなら、この問題が、経済成長があまり起こっていない、ほとんどゼロ成長に近いところ



で起きているからです。低成長の時に、これだけ上位 10%の取り分が増えているということは、残りの 90%の社会グループの人たちは、自分たちのよって立つべきところを失いつつあることを示唆しています。

ですから、私の本で引き出した結論のひとつは、一般的に言って、低成長の国、日本、ヨーロッパ、アメリカのような国において不平等の問題の重要性がより高まり、最善の政策や制度を駆使し、不平等の増加を何とか制約するように持っていかなければいけないということがあります。

最後に申しあげたいのは、こうした不平等拡大の原因はグローバル化だとよく言われます。グローバル化が進んだことによって中国のような新興諸国が出てきて、それが富める国の中熟練層、あるいは未熟練労働者に対する大変な競争状態をつくり出してしまった、と言われて

います。私に言わせれば、グローバル化というのは説明の一部でしかないと思います。ごらんのように、各国の対応が全く同じ軌跡をたどっているわけではありません、違った対応がとられています。ということは、政策や制度が国によって違えば結果も違ってくるのです。

不平等の増加が特にアメリカで大きいことが示されます。なぜなら、たとえば、教育に対するアクセスが非常に不平等になっているとか、不平等な労働市場もあるからですし、これは日本においても重要な問題となっています。

ここからは、たくさんの質問を出してください。こういった所見をどう解釈するのか、についても喜んで話したいと思います。

結論としてもう一度言いますが、不平等の拡大に歯止めをかけるためのグローバル化に対応する方法や資本主義に対応する方法は、いろいろな道があるのです。グローバル化ゆえに不平等が広がっているので何も対応できない、とひとことで片づけることではありません。政策を変え、国の軌跡や制度・機構を変えれば違った結果になり得ると私は思います。

いったん話を終わり、質問をお願いします。

《質疑応答》

司会 質疑応答に入りますが、日本記者クラブ企画委員である時事通信解説委員長の軽部謙介さん、アメリカの金権政治の本を書かれブルトクラシー (plutocracy) の問題について造詣の深い軽部さんから、質問を幾つかまとめてしてもらいます。

不平等が問題となる理由は政治と経済

質問(軽部) ピケティさんは、不平等、格差を是正する場合、どれぐらいのレベルまで、インカムのレシオが改善されれば、良いとされるのか。それは経済学の課題なのか、あるいは政策の課題なのか、その仕分けについてもうかがいます。

ピケティ 極端な不平等が問題となるのは、経済的な理由と政治的な理由の両方があります。極端な不平等は、第一に、成長に役立つものではありません。今日は 60 年代、70 年代に比べても、不平等のレベルが高まっています。しかも、低成長になっています。不平等が広がることは、成長に役立っていないことが、このことからわかります。20 世紀の初めごろ、それから 19 世紀においても不平等は著しかったわけですが、これも決して成長に役立つということではありませんでした。

ですから、不平等のレベルが高過ぎると、経済的な権力が集中しがちになり、不平等が社会の隅々に浸透してしまえば、それは当然、成長のためにはなりません。

なぜ極端な不平等がよくないのか、もうひとつの理由は、政治的な理由です。

政治的によくないという意味は、不平等が著しいと、民主主義が脅威にさらされることがあるからです。例えば不平等が非常に高まると、政治的な発言力や政治的な影響力に対するアクセスがきわめて不平等になります。それは、選挙資金や、場合によってはメディアにお金がかかることによって生じるのです。それは著し

い不平等がもたらす危険な点のひとつです。例をあげれば、米国の最近の選挙では、民間のお金が政治活動委員会（PAC）に流れ、強い影響力を持つようになりました。

著しい不平等が問題となることの理由はこのように、経済的な、そして政治的なふたつの理由があるのです。

質問（軽部） そうすると、言い方がちょっと変ですけども、適正な不平等というものを経済学としては定められないということですか。

ピケティ そうですね、例えばインセンティブや成長という観点から考えると、ある種の不平等は正当化されることがあるのかもしれませんが。しかし、そのある種の不平等のレベルはどこか、を決定する数式に到達したわけではありません。

われわれがこの研究において手にしたのは、あくまでも歴史的な経験だけであり、それを皆さんにとって読める形で、本の形で世に問いたいと考えただけです。もちろん、この本はものすごく分厚いということはわかっていますが、読みやすく、アクセスしやすい本だ、と思っています。

言いかえますと、歴史的、国際的な幅広い経験に対して皆さんにアクセスを提供し、そのうえで、不平等の適正なレベルについて人々が結論を出せばいいのです。もちろん、これは民主主義にのっとった形で議論が行われ、その結果、決定されることだと思います。経済学者にとっても、社会学者にとっても、客観的な研究とは、われわれ全員に代わって問題解決の数式を考案することではないはずです。

質問（軽部） ありがとうございます。

もう一つ。資本と所得の比率、キャピタル・インカム・レシオ（capital-income ratio）ですか、この比率について、今後増えていくかもしれないという予測を立てています。貯蓄率が10%を前提にしているんですけども、例えば日本の貯蓄率、これは家計の部門のほうですが、非常に減ってきて、先月発表された数字はマイ

ナスになったはずですが、日本の場合、家計の部門の貯蓄率の減少は、ピケティさんの予想に何か影響を与えるものでしょうか。

家族から受け継ぐ富がない若い世代は不動産取得が難しくなった

ピケティ 貯蓄率がどのように変化していくのかは、非常に大事なことです。しかし、同時に日本の場合には、低成長であるということ、それから人口がこれから減っていくという中においては、たとえ低レベルの貯蓄率であっても大きな資本／所得比率をキープすることは可能だと思います。

しかし、この資本／所得比率の変化を予測するのは非常に難しいことです。

このスライドをみていただきたいのですが、これは民間の資本／所得比率（private capital-to-income ratio）の変化ですが、日本の場合は、非常に独特なパターンを示しています。1990年までは急激に上がり、その後下落しました。これは1990年代に不動産価格や株価の下落があったためです。しかし、長期的には、資本／所得比率は上がっています。ほかの先進国と同じように、今日の日本でも、民間にある富や家計の富が国民所得の中に占める割合は、1970年代に比べるとはるかに大きくなっており、この状況は続くと思います。

私は何もこういった状況が永遠に続くと言っているわけではありませんが、予見し得る将来においては、1970年に比べれば高いままで推移するのではないかと予測しています。

そのことは具体的な結果を生み出します。それは、富が果たす役割が日本においても先進国においても非常に大きいということです。家族から受け継ぐ富がなく、あるのは労働所得だけという若い世代にとって、不動産を取得することは1970年に比べるとより難しくなっている、といえます。

となると、民間の富／所得比率（ratio of private wealth-to-income）が1970年と異なっている社会では相続や相続した富、富の移転と

いったことの役割が非常に大きくなります。これは、今後そう簡単には変わらないと思います。

司会 いまの話に出てきた適正な差別というか、格差について、この本の最初にフランスの「人権宣言」が引用され、共同の利益に基づくものでなければいけない、とされている。これはジョン・ロールズ (John Rawls) も言っていることで、おそらくロールズよりも先に「人権宣言」が言っているのだと思いますが、ロールズは、平等と正義の問題を論じたときに、「もし差別が必要だとすれば、それは全体の利益に基づくときだ」と、ほぼ同じことを言っている。ピケティさん自身も、自分へのロールズの影響を先ほど控室で語っていました。

極端な不平等は共通の効用からみれば正当化できない

ピケティ 確かに、このロールズ的な社会正義という概念そのものはロールズよりもはるか前に存在したものです。ですから、私の本の中で、1789年のフランスの「人権宣言」第1章について言及しているわけです。そこには、社会的に何らかの区別が設けられるのであれば、それは共通の効用 (common utility) に基づくものでなければいけないと書いてあります。

差別とまでは言いませんけれども、社会的な不平等、ある種の区別による不平等は、共通の効用のために存在するものでなければならぬ。それが私の研究における基本的な考え方、哲学でもあります。ですから、もし共通の効用に基づいて正当化できる不平等であれば、私は何らそれについて問題を感じることはありません。あくまでも、極端な不平等は共通の効用からみれば正当化できない、という点が問題なのです。

司会 それでは、フロアの皆さんに質問していただきます。

日本は労働所得への課税引き下げと、不動産や富への課税引き上げを

質問 日本の安倍政権の経済政策に対する評価、それが日本社会にどのようなインパクトをもたらそうとしているかについてのお考えをお伺いしたいと思います。先ほど、アメリカの例に触れられましたが、不平等が拡大している、GDPそのものは増えているアメリカのようなプロセスを日本がたどる可能性もあるのでしょうか。

もう一つは、日本の政治家、官僚、それから学者、ジャーナリストの間で、財政再建について消費税増税はやむを得ないのではないかという、かなり広範な意見があります。IMFやOECDのような国際機関もそういう方向で日本にアドバイスしています。しかし、これはピケティさんのお考えとはかけ離れたアイデアのように思います。それについてピケティさんはどのようにお考えになるか、日本に対する政策的な処方箋も含めてお伺いできればと思います。

ピケティ 昨年、日本は消費税を上げましたが、日本の成長を促す観点からは、あまりいい結果を生んでいないと思います。ですから、この方向でやっていくことがなぜいいことにつながるのか、私は確信を持つことができません。

日本の財政再建の道筋としては、広い意味で私は若い人に利する形での税制のリバランスを考えることだと思います。労働所得に対してかかる税、とりわけ中所得層、あるいは低所得層の労働所得に対する課税を引き下げるべきです。そして、逆に高所得層や、不動産、富への課税を引き上げるべきだと思います。たくさんの富を蓄積している年をとった世代への税を引き上げるべきです。若い人は富を持っていません。いま、日本では不動産物件を手に入れることは、若い人にとっては非常に難しくなっています。若い人が有利となるこのような税制改革を行うべきだと思います。

そういうことを考えますと、すべての人が負担する消費税を引き上げることが、どうして日

本の成長にとっていいことなのか、私にはわかりませんし、幅広く信じられているという意見にも、私は説得されません。私が間違っているのかもしれませんが。

二つ目に、米国の成長についてですが、米国の経済がうまくいっているのは、不平等が高まっているからということではないと思います。米国の経済成長は別の理由によって起こっています。

まず、人口が大幅に増えています。アメリカには世界の各地から移民がどんどん入ってきます。日本やヨーロッパよりアメリカの出生率は高く、人口が増え、したがって経済も成長するので。

それから二つ目は、大学におけるイノベーションとリサーチです。もちろん、アメリカでは教育における不平等はありますが、トップレベルの大学に限ってみれば、イノベーションとリサーチは大変良好に行われていると思います。経済を成功させるためには、不平等よりもこのような大学におけるイノベーション、リサーチのほうが大事だと思います。

ですから、欧州も、日本も、もっと大学に投資をすべきです。欧州の経済成長がいまこんなに悪いのは、公共赤字を急いで削減したいがためにあまりにも緊縮政策をとり過ぎたからだだと思います。日本と同じように、欧州もインフレ率はほぼゼロ、ゼロ成長ということで、デフレの可能性すら出てきました。ですから、21世紀の経済成長のためには、投資、特に教育と大学に投資することが鍵だと考えます。

将来はわれわれが選択する制度と政策にかかっている

質問 日本やアメリカで、不平等にこれほど注目が集まっているのはどうしてでしょうか。富裕層が不平等を懸念するようになったからでしょうか。それとも、不平等が新たなレベルに達したからなのでしょう。

それから、予見し得る将来において、日本やアメリカで不平等のレベルが下がることにど

れぐらい確信を持っていますか。

ピケティ 不平等が大きな懸念となっているのは、不平等そのものが広がっているからでしょう。統計数字をみなくても、人々は不平等が増えていると感じ、平均所得層や低所得層の収入よりも高所得層の収入の方が大きく増えていると感じているのです。そういう実感があるのです。

もう一つの理由は低成長です。高成長している国であれば、みんなが上げ潮に乗っているような感じの国であれば、不平等が広がっても大した問題にならないでしょう。しかし、低成長で所得が低迷している中で不平等が高まると、いろいろな緊張を生むことにつながります。

では、将来どうなるのか、ということですが、私はいくつかの可能性があると思います。それは、われわれが選択する制度と政策にかかってきます。

それが私の本の結論でもあります。私は経済学的な決定論主義者ではありません。不平等の歴史とは経済だけの問題ではないのです。それは政治、社会、文化的な問題であり、そして教育、税制、あるいは労働市場に関する政策、その他いろいろな次元においてどのような政策をとるかによって決定されるのです。

若者とジェンダーの不平等が日本の大きな問題

質問 アベノミクスはかつてのレーガン政権から続いているトリクルダウン——富める者が富めばみんなが豊かになるトリクルダウンの考えで経済政策を進めています。格差が日本で拡大しているのは、トリクルダウンがうまくいかないということなのでしょう。

では、格差を是正するのはどうすればいいのか。トリクルダウンがうまくいかないとすると、日本では何をすればいいのか。この2点をお聞きしたいと思います。

ピケティ まず申しあげておきますけれども、私が日本に来たのは、日本のことを学ぶた

めであり、日本に教訓を垂れたり、これをやるべきだ、と言うために来たものではありません。

さて、トリクルダウンは理論としてはおもしろいと思います。でも、実行面において、実際に機能する理論なのでしょうか。時間の経過とともに、それがどういうふうに進展してきたかをみますと、過去 10 年間で不平等はあらゆるところで広がっています。

成長率はアメリカでさえ、この数十年、決していいとは言えない状況でした。50 年代、60 年代、70 年代と不平等が少なかった時の方が成長率は良かったのです。ですから、不平等がもっと広がるのを待つ方が成長のためには良い、という考えが過去においてうまくいったことはなく、未来においてもうまくいくとは思えません。

日本のような国では、税制をもっと累進課税的なものにしていくことは可能だと思います。特に若い世代に利するような税制にすることです。

それから、労働市場の改革も重要です。パートタイマーあるいは有期雇用の労働者に対し、よりよい社会的な保護と社会保障を与えることが、日本の場合、重要なのではないかと思います。特に、若い人と女性については、日本の不平等の重要な側面です。若者の不平等とジェンダーの不平等は日本における大きな問題です。これが出生率にマイナスに影響し、人口減少にもつながるので、日本の将来にとって懸念課題の中心ととらえるべきだ、と思います。

国際的な民主主義と金融の透明性が重要だ

質問 ピケティさんは国際的な富裕税について本にも書かれていますが、日本では国際連帯税を設けようという議員連盟ができ、外務省が導入に向けた研究をしています。国際連帯税の議論はまだ十分進んでいませんが、どんなスキームが望ましいのか、お聞きします。

もう一点、今年に国連のミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals, MDGs) の最

終年に当たります。次の開発目標を作らなければならないのですが、どのように考えますか。

ピケティ 私は、グローバル化を決して否定するものではありません。グローバル化を信じておりますし、グローバル化は、世界の貧困を削減するために役に立つと思っています。特に新興諸国が成長を続けるうえで役立つと思います。

しかし、国際的な民主主義的な制度、仕組みが必要です。強力なマーケットの力を正しい方向に持っていくために必要なのです。

また、そういった意味では公共インフラ投資も大切だと思っています。

それと、金融の透明性をもっと必要です。金融の透明性は、先進国でも必要ですが、新興諸国ではもっと大切です。多くの新興諸国において、不平等に関する情報が欠落し、透明性が欠けているのは問題です。

例えば、中国では、不平等や所得と富の分配について測定するのがきわめて難しくなっています。中国には所得税という税はあるのですが、所得税に関する統計がありません。例えば、所得区分ごとの所得税納税者の数はどう変わっているのか、という点についての統計が全くないのです。

ですから、ミレニアム開発目標を達成し、腐敗と戦うなら、もっと透明性を高めなければなりません。新しい国連の開発目標にとってもこれは大事であるべきだと思います。

次に、国際連帯税ですが、私は、それは有用でありうるし、方向性は正しいと思います。しかしながら、国際的に調整された法人税の必要性にとって代わるものではないし、私が本で論じた富裕税の代わりになるものでもないと思います。補完するものにはなるでしょうが。

多国籍企業に共通の国際法人税と最低税率を

質問 法人税についてどうお考えかをお聞きできればと思います。格差といっても、個人

レベルの格差を問題視していると感じました。法人税をそれほどとらなくても、最終的に法人が儲けた利益が個人の報酬に落ちていく、例えばトップの経営者に落ちていくときに、累進をきかせた税をとれば、不平等はある程度改善すると思います。その点、お考えをお聞かせいただければと思います。

ピケティ 法人税は非常に大切なものです。問題だと思っております。例えば多国籍企業を誘致するため国際的に競争する一方で、国際的な協力関係がない場合、大手の多国籍企業の払う実効税率は中小企業に比べると、低くて済んでいるという現状が生まれています。これはよくないことです。由々しい問題です。

最近、ヨーロッパで、ルクセンブルグの優遇税制が明るみに出ました。在欧の多国籍企業の多くが自分たちの税務戦略を最適化し、自社の利益をルクセンブルグに集中させることで、ほとんど法人税を払わずにすんでいたのです。これは大問題です。

このような事態を防ぐためにはヨーロッパに共通の国際法人税が必要である、と私は考えています。

より広く言えば、これから日米や欧米間の貿易自由化協定を含め国際的なあらゆる条約、協定を駆使して、共通の法人税ベースと大手の多国籍企業には最低税率を設けるという考えを広めていく必要があります。

中国 経済・財政の透明化には政治の民主化が伴う

質問 『21世紀の資本』の中国語版も拝見しました。序文を特別に中国版に寄せて、その最後で「政治の民主は、経済の民主と歩調を合わせてやってくる」と結んでいました。中国は市場経済にのっとなって改革・開放を進めてきましたが、政治では強権主義を強めているようにみえます。経済の民主は、政治との間でどのような貢献ができるのか、お聞かせください。

もう一問は簡単な質問ですが、ミッテランさんやシラクさんは、ここ日本記者クラブの会見

でフランス語を使いました。ピケティ教授は日本滞在中、ずうっと英語で通していますが、なぜでしょうか。

ピケティ それでは、二つ目の質問から答えます。もちろん、フランス語で話してほしいということでしたら、喜んでフランス語で話します(笑い)。英語よりもフランス語で話すほうが私は好きです。ただ、私の理解では、フランス語よりも英語を理解する人のほうが多いので、なるべく多くの人にわかってもらえるというのが、英語で話す唯一の理由です。喜んでフランス語を話したいと思います。そもそもこの本は、最初、フランス語で書いたのですが、フランス語で書いたことによって、中身がはるかに良くなったと思っています(笑い)。

次に中国についてですが、大きな問題は、政治の民主化なしに同時に、財政の近代化は可能なのか、より透明な財政制度は可能なのか、不平等の問題に透明性がある形で対応できるのか、という問いなのです。

私はその問いに対する答えは持ち合わせていませんが、やはり経済、財政面での透明化は、政治の民主化がなんらかのレベルで伴わなければならないだろうと思います。いまの中国は、さきほど言ったように、所得と富に関する透明性がないのです。

中国政府は汚職と戦うと言っています。ただ、中国の戦い方は、ロシアのやり方とちょっと似ています。ロシアも時々思い出したようにオリガーキーを投獄しますが、そういうやり方で腐敗と戦うのは果たして効率的なのでしょう。

それよりももっといいやり方というのは、たとえば、所得税に関する統計を、地方のレベルで、詳細に、所得区分に従って公表することです。多くの場合、所得税制がうまく機能していないことがわかるでしょう。中国の国民は制度の改善と透明性を求め、信頼性をあげるよう行政に圧力をかけることになるでしょう。

ただ、中国がそういったことをやろうとするかどうかは、確信はありません。そういうことを聞きますと、中国政府は「これをやりたい」「あれをやります」と言うのですが、私は、そ

の結果を待っているところです。どうなるかはわかりません。

司会 次の予定があり、時間がいっぱいになりましたので、ここで終わらせていただきます。

ピケティさんからは、このように、日本記者クラブへの感謝の言葉、“Many thanks”と英語で書かれていますけれども、「お迎えいただいて、ありがとうございます」という言葉を書いていただきました。

いまのお話、示唆に富むところがたくさんあったと思います。この本の中にいろんなことが書いてあるんですが、重要なキーワードは、パトリモニアル(patrimonial)、世襲化される不平等という問題ではないかと思います。機会があったらぜひ聞きたいと思います。

どうもありがとうございました。では、記者クラブから記念品を差し上げます。(拍手)

注：この記者会見の動画および英語のトランスクリプトは日本記者クラブのウェブサイトでアクセスできます。この日本語版は通訳者の日本語翻訳をもとに、英語のトランスクリプトを参照し通訳者の協力を得て、日本記者クラブ事務局が作成しました。ピケティさんのキーワードである inequality は日本では「格差」と訳す場合が多いようですが、この日本語版では「不平等」と訳しました。

文責・編集部